



# 平成 17年 3月期 (5)個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 13日

上場会社名 **四国化成工業株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4099

本社所在都道府県

(URL <http://www.shikoku.co.jp/>)

香川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山下 矩仁彦

問合せ先責任者 役職名 企画 管理担当

氏名 富田 俊彦 TEL (0877) 22 - 4111

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 13日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	34,470	4.1	2,354	37.1	2,276	47.2
16年 3月期	33,107	0.2	1,718	6.8	1,546	10.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,223	125.5	20.70	20.70	5.5	5.0	6.6
16年 3月期	542	26.9	8.96	8.67	2.5	3.5	4.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 57,891,683株 16年 3月期 58,285,504株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 3月期	7.00	3.50	3.50	405	33.8	1.8
16年 3月期	7.00	3.50	3.50	405	74.8	1.9

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	46,606	22,758	48.8	392.00
16年 3月期	44,135	21,609	49.0	373.19

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 57,993,039株 16年 3月期 57,850,088株

期末自己株式数 17年 3月期 1,105,024株 16年 3月期 1,747,975株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	16,800	1,200	750	3.50	-	-
通期	35,000	2,400	1,250	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 12 銭

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5頁をご参照ください。

## ( 6 ) 個別財務諸表等

## 1. 貸借対照表

(単位 百万円、%)

資 産 の 部					
科 目	前 期		当 期		増減 ( )
	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 資 産	( 17,524)	39.7	( 19,298)	41.4	( 1,773)
現金及び預金	2,173		3,249		1,076
受取手形	2,055		3,219		1,164
売掛金	7,395		7,895		500
有価証券	-		9		9
商 品	1,723		1,422		301
製 品	2,283		1,970		313
原 材	556		600		43
仕 掛	22		28		6
貯 蔵	412		357		55
繰延税金資産	460		442		17
その他	490		148		342
貸倒引当金	48		45		2
固 定 資 産	( 26,611)	60.3	( 27,308)	58.6	( 697)
有形固定資産	( 16,907)	( 38.3)	( 16,868)	(36.2)	( 39)
建 物	4,248		4,136		112
構 築 物	439		400		38
機 械 及 び 装 置	3,062		2,911		150
車 両 及 び 運 搬 具	10		13		2
工 具 器 具 及 び 備 品	358		344		13
土 地	8,787		8,964		177
建 設 仮 勘 定	0		97		96
無形固定資産	( 185)	( 0.4)	( 162)	( 0.3)	( 23)
ソ フ ト ウ ェ ア	160		136		23
電 話 加 入 権	25		25		-
投資その他の資産	( 9,517)	( 21.6)	( 10,277)	(22.1)	( 759)
投 資 有 価 証 券	7,180		7,746		566
関 係 会 社 株 式	1,446		1,437		8
長 期 貸 付 金	481		780		299
長 期 前 払 費 用	3		3		0
退 職 金 保 険 積 立 金	165		127		37
そ の 他	251		181		69
貸 倒 引 当 金	11		0		10
資 産 合 計	44,135	100.0	46,606	100.0	2,471

(単位 百万円、%)

負債の部					
科 目	前 期		当 期		増減( )
	平成 16 年 3 月 31 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在		金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	( 12,260)	27.8	( 13,332)	28.6	( 1,072)
支 払 手 形	1,464		942		521
買 掛 金	4,574		5,667		1,093
短 期 借 入 金	3,220		3,270		50
一年内返済長期借入金	340		238		102
未 払 金	873		1,066		192
未 払 費 用	829		809		19
未 払 法 人 税 等	341		619		278
未 払 消 費 税 等	66		73		7
預 り 金	239		252		12
設備関係支払手形	310		392		82
固 定 負 債	( 10,266)	23.2	( 10,515)	22.6	( 249)
長 期 借 入 金	6,669		6,731		61
繰 延 税 金 負 債	95		200		105
再評価に係る繰延税金負債	1,435		1,435		-
退 職 給 付 引 当 金	1,946		2,020		74
そ の 他	120		128		7
負債合計	22,526	51.0	23,848	51.2	1,321
資本の部					
資 本 金	( 6,867)	15.5	( 6,867)	14.7	( -)
資 本 剰 余 金	( 5,741)	13.0	( 5,741)	12.3	( -)
資 本 準 備 金	5,741		5,741		-
利 益 剰 余 金	( 7,801)	17.7	( 8,390)	18.0	( 588)
利 益 準 備 金	1,133		1,133		-
配 当 準 備 積 立 金	950		950		-
固定資産圧縮積立金	451		394		57
特別償却準備金	2		1		0
別 途 積 立 金	4,500		4,500		-
当 期 未 処 分 利 益	764		1,411		647
土地再評価差額金	( 830)	1.9	( 830)	1.8	( -)
その他有価証券評価差額金	( 1,089)	2.5	( 1,384)	3.0	( 294)
自 己 株 式	( 722)	1.6	( 456)	1.0	( 265)
資本合計	21,609	49.0	22,758	48.8	1,149
負債及び資本合計	44,135	100.0	46,606	100.0	2,471

## 2. 損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		増減 ( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
売 上 高	33,107	100.0	34,470	100.0	1,363	4.1
売 上 原 価	22,664	68.5	23,296	67.6	632	2.8
売 上 総 利 益	( 10,443)	31.5	( 11,174)	32.4	( 731)	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,724	26.3	8,819	25.6	94	1.1
営 業 利 益	( 1,718)	5.2	( 2,354)	6.8	( 636)	37.1
営 業 外 収 益	( 232)	0.7	( 190)	0.6	( 41)	17.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	203		142		60	
為 替 差 益	-		15		15	
雑 収 入	29		32		3	
営 業 外 費 用	( 404)	1.2	( 269)	0.8	( 134)	33.3
支 払 利 息	112		129		16	
手 形 売 却 損	31		18		12	
社 債 利 息	23		-		23	
為 替 差 損	123		-		123	
売 上 割 引	96		99		2	
雑 損 失	17		22		4	
経 常 利 益	1,546	4.7	2,276	6.6	729	47.2
特 別 利 益	( 205)	0.6	( 171)	0.5	( 34)	16.7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	203		136		66	
国 庫 補 助 金 等 収 入	-		32		32	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2		2		0	
特 別 損 失	( 870)	2.6	( 437)	1.3	( 432)	49.7
固 定 資 産 除 却 損	290		290		0	
固 定 資 産 売 却 損	126		-		126	
た な 卸 資 産 評 価 損	330		-		330	
特 別 退 職 金	8		-		8	
役 員 退 職 慰 労 金	108		61		46	
火 災 損 失	-		77		77	
そ の 他	6		7		0	
税 引 前 当 期 純 利 益	881	2.7	2,009	5.8	1,128	128.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	616		863		247	
法 人 税 等 調 整 額	276		76		200	
当 期 純 利 益	542	1.6	1,223	3.5	680	125.5
前 期 繰 越 利 益	774		599		174	
自 己 株 式 消 却 額	299		206		92	
自 己 株 式 処 分 差 損	6		2		3	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	43		-		43	
中 間 配 当 額	203		202		0	
当 期 未 処 分 利 益	764		1,411		647	

### 3. 利益処分案

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期	増減 ( )
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
当期末処分利益	( 764 )	( 1,411 )	( 647 )
固定資産圧縮積立金取崩高	57	18	38
特別償却準備金取崩高	0	0	0
計	822	1,430	608
利益処分額	( 222 )	( 247 )	( 25 )
配 当 金	202	202	0
取締役賞与金	20	25	5
固定資産圧縮積立金	-	19	19
次期繰越利益	( 599 )	( 1,183 )	( 583 )

#### (重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品...移動平均法による原価法

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産...定率法

但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は定額法によっております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### 5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 ... 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理しております。

##### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約(ヘッジ対象 - 外貨建債権、債務)

(3)ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

##### 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法...税抜方式を採用しております。

## (注記事項)

## 貸借対照表関係

(単位 百万円)

	前 期 平成 16 年 3 月 31 日現在	当 期 平成 17 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,029	21,282
2. 担保提供資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
建 物	2,523	2,399
構 築 物	282	251
機 械 及 び 装 置	1,379	1,128
土 地	6,230	6,230
合 計	10,416	10,010
(うち工場財団抵当)	(7,903)	(7,525)
(担保付債務)		
1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	340	238
長 期 借 入 金	6,669	6,731
子会社シコク景材(株)の借入金	150	110
合 計	7,159	7,079
(うち工場財団抵当)	(6,576)	(6,631)
3. 保証債務 (銀行借入に対するもの)		
シ コ ク 景 材 ( 株 )	863	699
中 讃 ケ ー フ ル ビ シ ョ ン ( 株 )	779	691
ニ ッ セ イ 工 業 ( 株 )	87	-
シコクインターナショナルコーポレーション	10	-
合 計	1,740	1,391
(商品仕入取引に対するもの)		
シコク・システム工房(株)	26	38
(株) 新 花 太 陽	12	13
合 計	38	52
4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高	2,449	1,301
5. 利益による自己株式消却 消 却 株 式 数	800,000 株	500,000 株
株 式 の 取 得 価 額	299	206
6. 土地の再評価 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日...平成 14 年 3 月 31 日 なお、同法第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額より 2,119 百万円減少しております。		

(注)日本建装(株)は、平成 16 年 4 月 1 日より社名をシコク景材(株)に変更し、同日付でニッセイ工業(株)を合併しております。また、(株)システム工房は、平成 16 年 6 月 9 日より社名をシコク・システム工房(株)に変更しております。

## 損益計算書関係

(単位 百万円)

	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
1. 特別退職金	再就職支援制度の適用に伴う 退職加算金であります。	

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日			当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 器 具 及 び 備 品	237	150	86	171	78	92

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日		当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	
	1 年 内		44	
1 年 超		42		53
合 計		86		92

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	前 期 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	当 期 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
支 払 リ ー ス 料	57	53
減 価 償 却 費 相 当 額	57	53

4. 減価償却費相当額の算定方法

(前期、当期) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
投資有価証券	203 百万円	202 百万円
退職給付引当金	679	766
賞与引当金	257	249
未払事業税	36	54
たな卸資産	135	80
その他	59	95
繰延税金資産合計	1,371	1,448
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	267	267
その他有価証券評価差額金	738	938
その他	1	0
繰延税金負債合計	1,006	1,206
繰延税金資産の純額	365	241
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.7%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	1.0
住民税等均等割	3.5	1.6
税額控除	10.7	4.2
その他	2.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	39.1

(有価証券関係)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。